



2007年度重点方針



株式会社クレオ
2007年5月7日

当期重点ポイント

- (1) システム開発事業の利益伸長
- (2) ZeeMの黒字化と自主ビジネスの統一ブランド化
- (3) コンシューマビジネスの製品多様化とネットサービスの確立
- (4) スtockビジネス化・ソフトのサービス化（共通課題）
- (5) グループ再編、アライアンス加速
（ネットジーン合併など）

収益力を改善し、利益目標達成。赤字からの脱却

選択と集中

市場動向に注意し、クレオの得意分野・顧客に注力

見える化の推進

共有化の推進、JAVA F/W(フレームワーク)の整備・普及

自社フレームワーク適用可能商談へのシフト

スクラッチ開発からJAVA、.NETベースのソリューションへ

ZeeM会計

ソリューション主体のビジネスに転換。
他システムと連携、周辺ソリューションメニューを充実させることにより、中堅企業のプラットフォームとしての地位を確立する。

ZeeM人事給与

パッケージのまま高回転で導入する。アドオンの標準化の実施。業務の効率化を徹底する。3年後には中堅企業市場でNO.1へ

顧客ベース活用

既存顧客網へ魅力的な連携製品やソリューションの投入

代理店政策

全国的な代理店網の展開、重点代理店への徹底的なフォロー

ソフトのサービス化へのトライアル

従来のライセンス販売から、ASP・SaaS化へ

パッケージビジネス

筆まめのビジネスインフラを利用して、パッケージ展開の多様化

ネットビジネス

ネットサービスをビジネスとして成立
(筆まめオンライン、パワーウィングスとの連携etc)

スモールビジネスへの活用

スモールビジネスに対して、“筆まめの住所録活用”など、コンシューマープロダクトのコンテンツをベースとした展開を指向。(ASP・SaaSでの提供指向)

実験サイト eCREO LAB (略称: ラボ) 運用開始

次世代サービス実験サイトとして、『eCREO LAB』を公開。インターネットサービスを開発段階で一般公開し、利用者と共に開発を進めていくための場として提供。

全キャリア対応

CMS(コンテンツ・マネジメント・システム:3キャリア対応を効率的に実現する技術)を武器に、モバイルソリューション分野で日本一へ。

通学ケータイ

通学ケータイの本格化。全国私立小学校に導入を目指す。

※ネットジーンが展開している、生徒の安全管理、学校・保護者間の連絡系統確保などを行なう総合サービスシステム。

既存ビジネスとの融合

当社の全ての既存ビジネスにおいて、モバイル連携を加速。合併融合による効果を最大限に発揮させる。

アライアンス戦略

ネットジーン（5/10合併）

モバイル連携を加速

中央システム売却

CCL(クリエイトラボ)、パワーウィングス完全子会社化

ワイズノット、アルプス社との提携

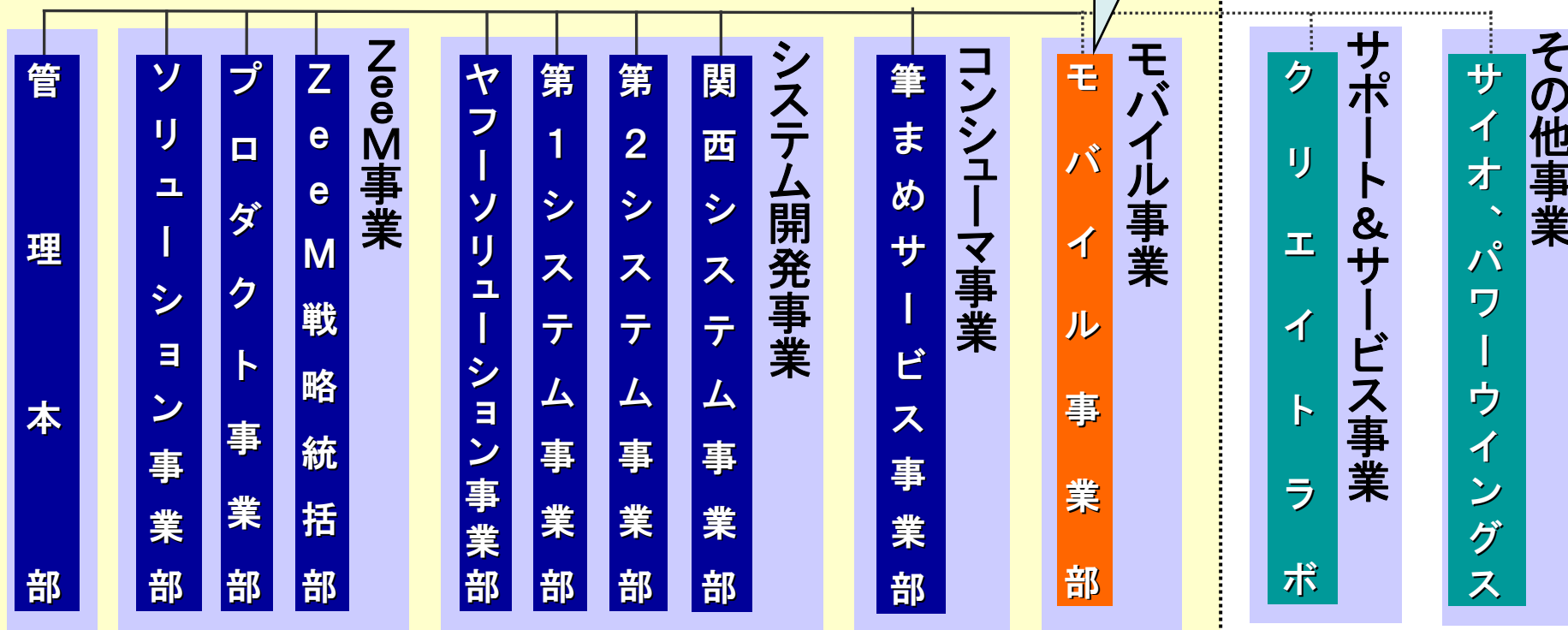
さらなる連携も計画中

事業セグメントベースの組織構成



(注)本組織図は事業セグメントベースの構成のため、弊社Webページ記載の組織図とは一部内容が異なります。

New 5/10合併



ビジョン(1年後のクレオ)

システム開発事業
ZeeM事業
コンシューマ事業
モバイル事業 *New!*
サポート&サービス事業
その他事業

システム開発事業

- ・OSS(オープンソース)やモバイルなど、注目度の高い技術を新たに獲得し、対応可能なソリューションの幅を大きく拡大。
- ・自社F/WIによる高品質・高生産性開発の実現
- ・特定分野に強み

ZeeM事業

- ・代理店網を活用した高回転パッケージビジネス実現
- ・ZeeM会計を核にした高利益率ソリューションの展開
- ・ZeeMの機能のASP・SaaS展開

コンシューマ事業

- ・新しいネットサービスが、一定の規模に
- ・筆まめ、パーソナル編集長以外のパッケージを展開
- ・筆まめは引き続きNo. 1

モバイル事業 *New!*

- ・通学ケータイ新局面に
- ・モバイル関連ソリューション大幅件数増

サポート&サービス事業

- ・テレサポから販売支援業務、運用業務へ業務が拡大

その他事業

- ・サイオ社の製品事業(Idba、速販)が一定規模に
- ・パワーウィングスと展開するシニア・家族向サイトの規模が会員数15,000人に

ご清聴ありがとうございました



本資料に関するお問い合わせは下記までお願い申し上げます。

株式会社クレオ

総務部 広報IR室: 西山 綾子

〒108-0074

東京都港区高輪3-19-22

電話: 03-3445-3539

E-mail: ir@creo.co.jp

本資料に記載される見通し、今後の予測、戦略などに関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控え下さるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、または転送などを行わないようお願いいたします。